

賃金制度を少子化から評価する

小川 浩

(関東学園大学助教授)

目次

- I はじめに
- II 乗り換えモデルによる結婚行動
- III 賃金・雇用制度が初婚行動に与える影響のシミュレーション
- IV まとめ

I はじめに

近年、わが国における賃金制度は従来の年功的賃金制度から大幅な変貌を遂げつつある。低成長と成果主義の広まりに伴い年功的賃金制度を支えてきた定期昇給制度の廃止が着実に進んでおり、わが国における賃金決定や処遇は、年功分を含みつつ徐々に差が開いていく年功型から、比較的短期での成果運動型となる趨勢が見えつつあると言えるだろう。このような賃金制度の変更は従来生産性や組織論の立場から評価されることが一般的であったが、本稿では視点を変えて少子化との関係から評価することを試みる。

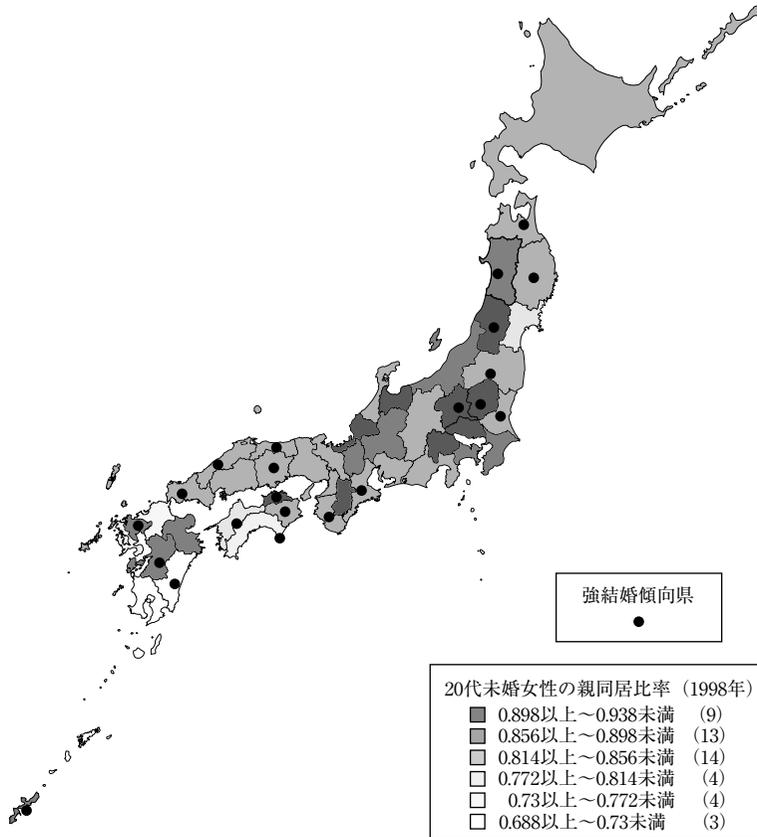
この問題に入る前に、現在わが国で観察されている少子化の原因について簡単に整理しておこう。一般的に言われているわが国における少子化の原因は大きく二つあり、一つは結婚数の減少および結婚年齢の上昇(晩婚化・非婚化)であり、もう一つは結婚した夫婦の出生力が低下していることである。従来は晩婚化・非婚化(以下、総称して「少結婚化」)が主たる要因で、いったん結婚すればたとえ晩婚であっても夫婦の出生力には大きな影響がないと考えられていた。つまり、晩婚であっ

てもそれから従来と同じ程度の数の子を夫婦間で持つと考えられていたのであるが、晩婚化傾向が顕著となった1960年代前半の出生コーホートがほぼ生み終わりの年齢となり、完結出生児数についての推計が可能になった結果、晩婚化とともに夫婦の完結出生力も低下しつつあることが明らかになってきている¹⁾。また、同一コーホートであっても初婚年齢が低いほうがより多くの子供をもつ傾向が見られているため、初婚年齢はわが国の少子化に大きな影響を持っていると考えていいだろう。

経済学者による結婚分析で従来広く用いられてきているG. Beckerのモデルは、大まかに言えば単身の男女が同居することにより世帯規模が拡張し、それに伴う分業(労働市場と家計内生産)・リスクシェアなどのメリットが大きければ結婚するというものである(Becker 1973, 1974)。そのため、分業のメリットが小さくなるような要因、たとえば女性の社会進出に伴い男女の賃金格差が縮小した場合には少結婚化が進むと説明される。

ところが、わが国における結婚のプロセスはBeckerが前提としていたアメリカでの結婚とは異なっている。わが国では、未婚者の多くが親と同居していることが知られており、国民生活基礎調査の再集計結果(小川 2003)からは学生以外の20代未婚女性では多くの府県で8割以上の方が親と同居していることが示される(図1)。また、家事負担に関しても親と同居している未婚女性は6割が親に夕食の準備をしてもらっているが、結婚後は9割が妻、1割が夫という負担割合に変化

図1 20代未婚女性の親同居比率（1998年）



している（小川 2002）。このことは家計内生産の主たる担い手が結婚前は母親であるのに対し、結婚後は妻に変化することを意味する。さらに、結婚後8割程度はいったん夫婦世帯となるため世帯規模も結婚に伴い縮小するケースが多いと考えられる（樋口・岩田・永井 1999）。これらの結婚前後の変化を考えると、日本においてはBeckerのモデルが前提としている世帯規模の拡大によるメリットが結婚によって生じるかは極めて疑わしいと言えるだろう。本稿ではこのような日本固有の状況における初婚を説明する仮説として「乗り換えモデル」（小川 2003）を採用する。

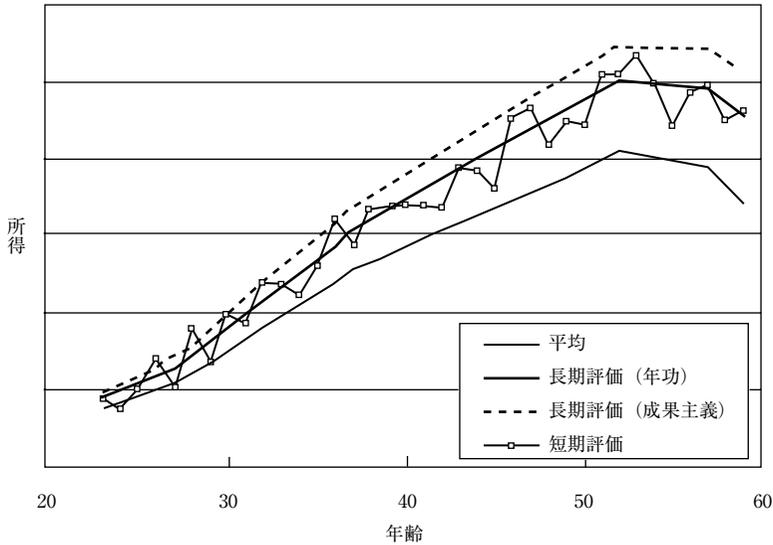
乗り換えモデルでは、親と同居している女性が求婚された際には親の所得と求婚者の所得を比較して求婚を受け容れるか否かを決定する。つまり、女性にとって初婚は親から夫への乗り換えであると考えられるものである。親との相対的な関係を重視する意味では「パラサイト・シングル仮説」と似ているが、パラサイト・シングルが豊かな未婚生

活を満喫するために親と同居しているイメージを持つのに対し、乗り換えモデルでは若年者が貧しいことによって結婚できないケースも含んでいる。

まず、賃金制度を変更した場合、初婚行動にどのような影響があると予想されるかを、上で挙げたBecker仮説、乗り換え仮説の二つにもとづいて概観しておこう。

図2は平均より若干能力が高い（すなわち、賃金が高い）個人について、複数の賃金制度で処遇がどのように変わるかのイメージを示したものである。長期評価（年功）は、年功分を多く含む評価基準であり、平均より上の賃金水準で安定した変化を示している。長期評価（成果主義）では、年功分の評価が少なくなり、長期での成果評価が増えるため平均からの乖離が大きくなっているが、やはり安定した賃金水準で推移している。一方、短期の成果主義的賃金制度のもとでは、本人の能力を長期的に評価するというよりは、実際にどのような成果が上がったかを比較的短い期間で評価

図2 賃金制度による所得変動のイメージ



すると考えられる。この場合、仕事環境（事業部門・人間関係など）によって賃金の変動する部分が、年功的賃金制度に比べて大きくなることが予想される。また、環境による変動幅は観察期間が短い若年者で相対的に大きめにでる可能性が高い。また、複数のポジションを通算した平均賃金が変わらなくても、危険回避的な個人にとって変動が大きな成果主義的賃金の評価はより低いものとなるであろう。

Becker のモデルでは、結婚により世帯規模を拡大することによる夫婦間のリスクシェア機能が働くため、短期の成果主義的賃金制度を導入することによって、結婚が促進される可能性がある。一方、長期の成果主義導入では、リスクシェアのために世帯規模を拡大するインセンティブは低くなると考えられる。つまり、Becker モデルを前提とした場合、短期の成果主義は結婚を促進する効果をもつ可能性がある。

一方、乗り換えモデルでは様相が異なる。乗り換えモデルが想定する家族像では、結婚により世帯サイズは縮小する傾向にあるため、短期評価によって所得変動リスクが大きくなる場合は結婚しにくくなることが予想されるが、長期評価の場合は若年層であっても能力に応じて高い所得が得られる人が出るため、早期に結婚できる可能性も考えられる。

本稿では、賃金制度の変更（成果主義、あるいは年功制を残したまま分散を大きくする）が初婚行動にどのような影響を与えるかを、筆者が開発したマイクロシミュレーションモデルを用いて分析する。以下では、まずわが国の初婚行動を説明するための乗り換えモデルについて概観し、さらに乗り換えモデルにもとづくマイクロシミュレーションを行い賃金制度変更の初婚に与える影響について評価する。

II 乗り換えモデルによる結婚行動

実際にわが国で起こっている結婚による世帯の変化が親との同居から夫婦世帯への変化である場合には、結婚前後の変化は Becker のモデルが前提とするものとは全く異なっている。

このような状況下では、結婚相手は父親の所得と母親の家事サービスを失ってもなお余りあると女性に思わせない限り結婚できない。結果的に女性の意思決定には父親の所得や母親の家事サービスの評価が大きく影響していると考えらるべきであろう。この場合、女性が結婚に関する意思決定を行うときに比較する二つの状態は「父親の所得と母親の家事サービスを享受している状態」と「夫の所得と自分自身による家事サービスの提供」となるはずである。山田（1996）は、女性にとって

は結婚が「生まれ変わり」を、男性に取っては人生の1イベントを意味すると位置づけている。たしかに家事労働の負担という点から見ると、夫にとっては母親から妻に実作業者が変わるだけであるが、妻にとっては親の庇護を離れて夫に乗り換えると同時に、母親がやってくれていた家事を自分がやらなければならないという意味で大きな変化を意味する。

実際にわが国で乗り換えモデルに従って結婚が起きているかどうかを検証するため、親の所得や家事サービスと夫候補の所得が結婚行動にどのように影響しているかを以下で簡単にチェックする。ただし、母親による無償の家計内生産については数量化するのが難しいため、以下では親の所得と夫候補の世代の所得に着目して

- 国勢調査と賃金構造基本調査のデータを用いて、地域別の親世代所得と夫候補世代所得の変化と結婚行動の分析
- 国民生活基礎調査個票の再集計結果から、地域別の結婚傾向の違いと所得の関係チェックを行う²⁾。

1 都道府県間の結婚状況の違いと乗り換えモデル

わが国において、人々の結婚行動が地域によってかなり異なっていることは広く認識されている事実である。このような格差が実際に結婚する男

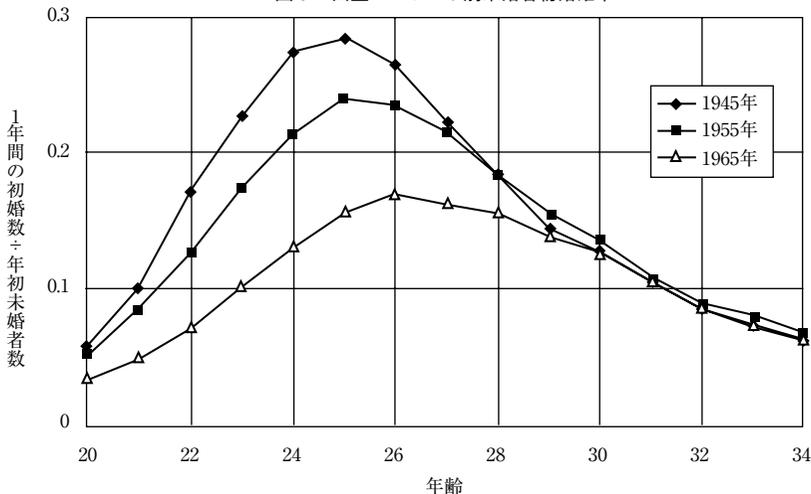
女間の賃金格差によって説明されるならば、わが国においても Becker モデルが有効であると考えられるが、地域ごとの父親層と夫候補層の賃金格差によってよりよく説明できるならば、乗り換えモデルはわが国における初婚行動を説明するモデルとして有効であると考えてもいいだろう。

わが国における初婚の時系列的な変化をみると、図3に示したように20代前半の変化が非常に大きくなっている。また、30歳以上の年齢層については出生コーホートを問わずあまり大きな差がない。初婚年齢が若いほど夫婦の完結出生児数が多いということも考慮し、20代前半女性の結婚行動について地域比較を行ってみる。

図4は都道府県別初婚経験率ごとの女性数分布を示したものである。この図を見ると、わが国での初婚経験率の分布はそれほど単純な分布ではないことがわかる。より差異を明確にするため、初婚経験が中間的な道県を除いた都府県を用い、図中左側に入る都府県を「弱結婚傾向」、右側に入る県を「強結婚傾向」とグルーピングして扱うことにする。この分類後を図5に示す。

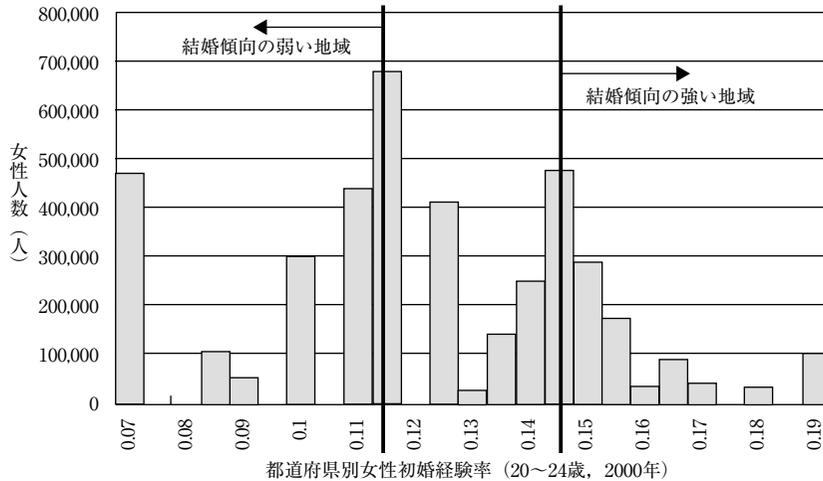
また、このような結婚傾向が20代前半だけで見られる差異なのか、いったん生じるとある程度の期間継続するかを確認するため、1989年に20~22歳であったコーホートの女性初婚経験率を31歳まで図示したものが図6である。図6からみると、20代前半で結婚する傾向が強かった

図3 出生コーホート別未婚者初婚確率



資料出所：国勢調査、人口動態調査。

図4 20代前半女性初婚経験率の分布



資料出所：国勢調査（2000年）。

地域は31歳になっても初婚経験率が高いままであり、20代に関して言えばこの地域差は加齢に伴い逆転したりはしない安定的なものとして扱っていいと考えられる。

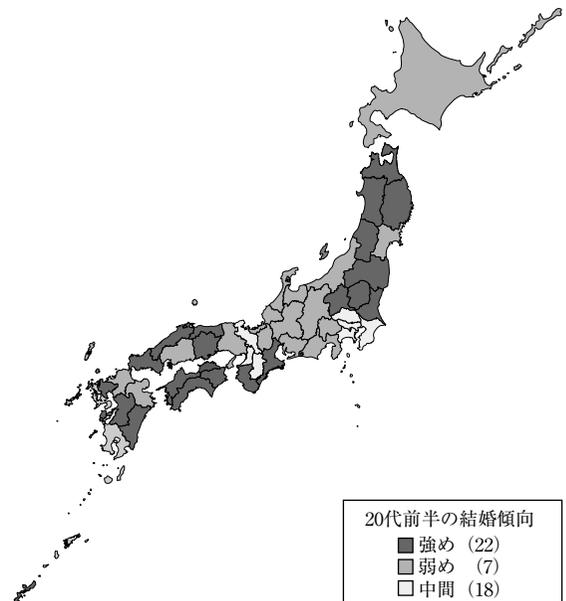
このような地域差がBeckerのモデルのように男女の収入格差によって生じているのか、乗り換えモデルのように父親と夫候補の収入格差によって生じているか、または全く別の理由で生じているかを簡単な集計でまずチェックしてみることにする。

図7は金子ほか（2001）の集計結果をもとに1989年に20~22歳だったコーホートの女性について図5に示した結婚傾向の強い県（強結婚傾向）と結婚傾向の弱い県（弱結婚傾向）で集計を行い³⁾、未婚女性と未婚男性の年取比、未婚女性と同居している父親と未婚男性の年取比が加齢とともにどのように変化したかを示している。

図7からは、たしかにBeckerのモデルから期待されるように結婚傾向が強い地域では男女の賃金格差が20代前半では相対的に大きいことが読み取れる。しかしながら20代後半ではむしろ結婚傾向が弱い地域のほうが男女の賃金格差が大きくなる逆転現象がみられ、年齢階級を通じて安定した差とはなっていない。

一方、乗り換えモデルから期待される未婚男性と未婚の娘と同居している父親の年取比は弱結婚傾向地域で年齢を通じて安定的に高く、父親と比

図5 結婚傾向の地域分布

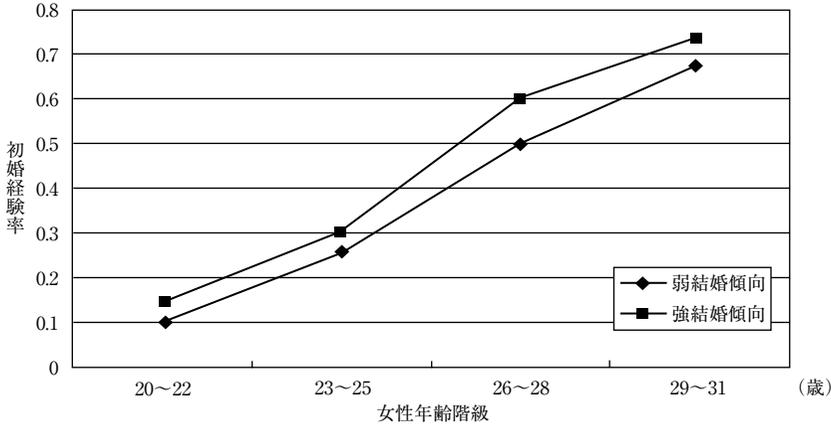


較して夫候補の所得が低いために乗り換えが発生しないというモデルによく合致している。

2 Beckerモデルと乗り換えモデルの効果比較

次に、20代の結婚についてBeckerモデルが予測するように男女の賃金格差が強い効果を持つのか、乗り換えモデルが予測するように父親年齢層と夫候補年齢層の賃金格差が強い効果を持つのかを簡単な回帰を用いて検証する。

図6 結婚傾向別の初婚経験率推移



注：1989年に20～22歳のコーホート。
資料出所：金子ほか（2001）より筆者作成。

図7 未婚男性との収入比推移

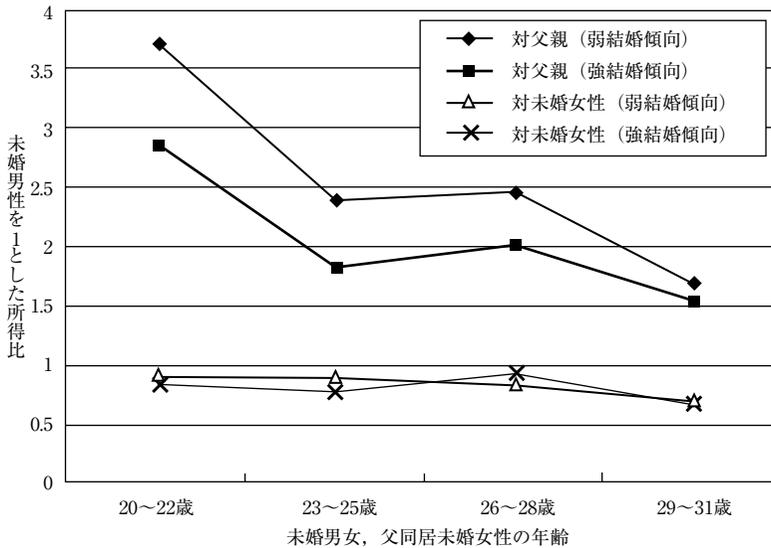


表1に推計に使った変数の概要を示す。

また、表2に各県の当該年齢階層女性数で重みを付けた最小2乗法による推定値を示す。この推定結果から言えることは、(1)20代前半女性の結婚行動は父親年齢層の賃金と夫候補年齢層の賃金比が大きく影響しており、逆に賃金の男女格差は有意ではない。つまり、20代前半については乗り換えモデルが妥当であると考えられる。(2)20代後半については、Beckerモデルから期待される通り男女の賃金格差が縮小すると結婚が減少するという傾向が見られた。ただし、乗り換えモデルから期待される父年齢層の賃金と夫候補年齢層

の賃金比も有意であり、この年齢層では両者の効果が混在していると考えられる。(3)30代になると、賃金比はいずれも有意ではなかった。このことは、やはり30代の結婚行動はまた別のメカニズムによって支配されている可能性が高いことをしめしている。

この推計結果を同様に国勢調査の県別データを用いて結婚確率の推定を行っている(小椋・ディークル(1992))の結果と比較すると、男女の賃金格差が20代前半では効かないという点については一致しているが、30代でも効果があるとしている点については結果が異なっている。

表1 推計に使った変数の概要

| | | 最小 | 最大 | 平均 | 中央値 | 標準偏差 | サンプル数 |
|----------------|-----------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|
| 1995年調査女性結婚経験率 | 15～19歳 | 0.47% | 1.45% | 0.69% | 0.69% | 0.17% | 47 |
| | 20～24歳 | 8.35% | 18.83% | 14.55% | 14.81% | 2.22% | 47 |
| | 25～29歳 | 39.92% | 60.13% | 54.12% | 54.72% | 3.58% | 47 |
| 2000年調査女性結婚経験率 | 20～24歳 | 6.95% | 18.86% | 13.72% | 14.15% | 2.49% | 47 |
| | 25～29歳 | 34.67% | 54.09% | 48.45% | 49.14% | 3.44% | 47 |
| | 30～34歳 | 62.36% | 82.40% | 75.51% | 75.81% | 3.42% | 47 |
| 賃金比 | 父50歳/夫20歳 | 1.564 | 2.454 | 1.959 | 1.973 | 0.155 | 47 |
| | 妻20歳/夫20歳 | 0.758 | 0.898 | 0.821 | 0.817 | 0.034 | 47 |
| | 父55歳/夫25歳 | 1.199 | 1.724 | 1.423 | 1.425 | 0.102 | 47 |
| | 妻25歳/夫25歳 | 0.693 | 0.864 | 0.772 | 0.772 | 0.038 | 47 |
| | 父60歳/夫30歳 | 0.712 | 0.953 | 0.818 | 0.813 | 0.054 | 47 |
| | 妻30歳/夫30歳 | 0.614 | 0.777 | 0.69 | 0.689 | 0.039 | 47 |

資料出所：国勢調査（2000,1995）、賃金構造基本調査（2000）。

3 乗り換えモデルの妥当性について

以上のような集計・推計により、少なくとも20代前半の結婚についてはBeckerモデルより乗り換えモデルのほうが支配的であり、20代後半の結婚についても純粋にBeckerモデルによって起こっているというよりは乗り換えモデルとの混合的な形態で結婚が生じていると考えるほうが妥当であると言えるだろう。また、30代の結婚については別の説明が必要であることも明らかになった。

ここで、少子化（少結婚化）問題がどのようにして生じていたかについて振り返ると、図3に示したようにコーホート間で大幅に減少しているのは20代、特に20代前半の結婚である。さらに、過去の例を見ると夫婦の完結出生児数は初婚年齢が若いほうが多い傾向が観察されていることから、少子化対策として考慮する場合には20代、特に前半での結婚を増やすような政策が望ましい。国勢調査データを使った推計では、20代前半で支配的な結婚モデルは乗り換えモデルであることを考慮して、以下では乗り換えモデルをベースにわが国の結婚行動を説明するシミュレーションを行う。

表2 重み付き最小2乗法による推計結果

| | 20～24歳 結婚経験率 | 25～29歳 結婚経験率 | 30～34歳 結婚経験率 |
|-----------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 定数項 | 0.3037* 5.681 | 0.7029* 5.907 | 0.2746* 3.553 |
| 父50歳/夫20歳 | -0.1096* -8.979 | | |
| 父55歳/夫25歳 | | -0.0929* -2.117 | |
| 父60歳/夫30歳 | | | 0.0319 1.073 |
| 妻20歳/夫20歳 | -0.0093 -0.138 | | |
| 妻25歳/夫25歳 | | -0.3361* -3.422 | |
| 妻30歳/夫30歳 | | | -0.0542 -1.026 |
| 15～19歳結婚経験率 (1995) | 7.54* 5.416 | | |
| 20～24歳結婚経験率 (1995) | | 1.1964* 5.774 | |
| 25～29歳結婚経験率 (1995) | | | 0.9108* 17.112 |
| R**2 | 0.8112 | 0.847 | 0.9601 |

注：斜体字はt値。

係数の右肩に*が付いている場合は、5%水準で有意。

III 賃金・雇用制度が初婚行動に与える影響のシミュレーション

高齢者の雇用促進を含む賃金・雇用制度の影響

が結婚に与える影響を分析するために、本稿では乗り換えモデルをペア生成ルールとして用いたマイクロシミュレーションを行う。

この作業のために、まず1965年コーホートの実績値を用いてシミュレーションのパラメータ候補を選び、さらにそのパラメータ候補を用いて1955年コーホートの結婚行動をシミュレートして実績値と比較・確認を行い時間的に安定しているものを推定用パラメータとして選んだ。その上で賃金・雇用制度にいくつかの仮定を置き2005年から2019年までのシミュレーションを行った。なお、マイクロシミュレーション実装の詳細については小川(2003)を参照されたい。

1 「乗り換え行動」の定義

シミュレーションを実行するためには、ここまで曖昧なたちで提示してきた女性の「乗り換え行動」を定義する必要がある。乗り換えモデルでは女性自身の所得は考慮しないため、女性*i*の生涯の所得は結婚年齢(乗り換えポイント)を S_i とすると⁴⁾、父親の所得 W_f と夫候補の所得 W_b を用いて

$$\sum_{t=0}^{S_i-1} \frac{W_f(t)}{(1+r)^t} + \sum_{t=S_i}^{T_i} \frac{E_i(W_b(t))}{(1+r)^t} \quad (3.1)$$

で表される。ただし T_i は女性*i*の死亡年齢を表し、 $W_f(t)$ 、 $E_i(W_b(t))$ はそれぞれ女性*i*が t 歳時父親の所得と結婚市場に残存して求婚してきそうな男性の所得に対する女性の主観的期待値である。また r は割引率を表す。

乗り換えモデルにおける女性*i*の意思決定は、(3.1)式に対して所得で決まる女性の効用 U_i を最大化するような乗り換えタイミング S_i を決定することとなる。

(3.1)式の第1項は女性*i*が自分の父親について予測する所得系列の現在価値であるため、今後どのように推移するか誤差を含むものの推測可能であろう。しかしながら、第2項は将来どのような男性が結婚市場に残存しているか、あるいは残存している男性のうち女性*i*に求婚してきそうな人がどの程度いるかによって大幅に変化するはずである。第2項の予測に関する困難さを考慮する

と、 $t=0$ で最適な S_i を決定すると考えることは現実的とは思われない。

そこで、実際に乗り換えの意思決定を行うのは、求婚が行われて具体的な夫候補*j*の将来所得を評価可能になってからとしてみよう⁵⁾。女性が t 歳時の所得が $W_j(t)$ である夫候補*j*からの求婚が m 時点($0 < m < T_i$)で行われた際に、女性*i*の将来所得 $V_i(m)$ は

$$V_i(m) = \begin{cases} \text{結婚しない場合} \\ V_{f_i}(m) = \sum_{t=m}^{S_i-1} \frac{W_{f_i}(t)}{(1+r)^{t-m}} \\ \quad + \sum_{t=S_i}^{T_i} \frac{E_i(W_b(t))}{(1+r)^{t-m}} \\ \text{結婚する場合} \\ V_{h_j}(m) = \sum_{t=m}^{T_i} \frac{W_j(t)}{(1+r)^{t-m}} \end{cases} \quad (3.2)$$

と整理される。乗り換えモデルにおける女性*i*の意思決定は*j*から求婚された場合に V_{f_i} と V_{h_j} を比較し、それぞれをベースに効用 U_i を求め後者が大きければ結婚、前者が大きければ結婚しない。と記述できる。

2 シミュレーションモデルの概観

結婚過程のように複雑な現象については単純な解析モデルが存在しないことは広く知られているが、このようなケースでも個人レベルのマイクロシミュレーションならばルールベースという形で結婚を容易に表現できる。この方法の本質的な弱点はシミュレーションが前提としているルールベースが正しいという保証がない点であるが、それ以外の方法では解が得られないような場合についてはマイクロシミュレーションには大いに価値がある(Dyke 1981)。本稿では、乗り換えモデルを用いて初婚行動が外的要因によってどう変わるかを見いだすためにこの手法を用いている。

個人レベルでの初婚行動を記述するためには、(1)「個人」を定義する、(2)ペア生成のルールを規定する2段階が最低限でも必要である。以下では、男性(夫候補・父親)の属性として学歴・能

力・年齢を定義し、女性の属性としては年齢を考えている。またペア生成のルールについては、乗り換えモデルに従っている。シミュレーションの実行単位は年である。

1. 男性 j は每期確率的に決まる回数、身近な未婚女性で相性が合う人に求婚する
2. 求婚された女性 i は結婚しなかった場合の期待将来所得 $V_f(m)$ と求婚者の割引将来所得 $V_h(m)$ を比較し、 $V_f(m) < V_h(m)$ ならば結婚する
3. もし求婚を受け入れた場合は、既婚になって結婚市場から退出する

という単純なものである。たとえ強い年功賃金を仮定しなくとも、一般的に若い夫候補の賃金は勤続に伴う賃金上昇が見込め、父親層については引退による大幅な賃金低下が見込まれる。さらに年齢が上がるにつれて結婚市場に残存している未婚男性は減少し、また相対的に所得が低い人になっていくため V_f の第 2 項も時間とともに低下していくと考えられる。これらの要素を総合すると、時間の経過に伴い V_f は低下し、 V_h は上昇する傾向にあると考えられる。そのため、大部分の女性では生涯のある時点で $V_f < V_h$ となることが期待される。

このモデルにペア出生力に関するルールも追加すれば出産行動のマイクロシミュレーションが可能となる。この点は今後の研究課題である。

3 シミュレーションのシナリオ

ここでの興味の対象は賃金の分布が変化したときに初婚行動がどのように変わるかであるから、労働需給については 2000 年程度の状況が維持されるという強い仮定をおく⁶⁾。その上で、賃金の分布が異なる二つのシナリオについてマイクロシミュレーションを行う。

●シナリオ 1 (長期的成果評価)

シナリオ 1 では、賃金平均や年齢別就業率は 2000 年の実績値に固定した状態で夫候補層、父親層の賃金標準偏差を変化させてシミュレーションを行う (賃金平均が変化した場合のシミュレーシ

ョンは小川 (2002b) を参照)。ここでは、各個人に固定した能力パラメータを仮定し、平均からの乖離は能力パラメータと標準偏差で決まるものと考ええる。この場合は、マクロ的にみた賃金分散は大きくなるものの、特定の個人を取り上げた際には賃金が不安定になることを意味しない。このケースの意図するところは、長期的な成果評価による賃金評価を取り入れた場合の賃金制度である。

●シナリオ 2 (短期的成果評価)

シナリオ 2 でもシナリオ 1 と同様に賃金平均や年齢別就業率は 2000 年の実績値を用いている。異なる点は、短期的な評価を反映させるため各個人の賃金を計算する際、正規乱数によるショックを加えている点である。外生的ショックの平均は 0 で、各年齢で賃金平均に対して相対的には同じ大きさとなるように設定してある。そのため、平均賃金が高くなる中高年ほどショックによる賃金の絶対変動は大きくなる。

4 シミュレーション結果

シナリオ 1 のシミュレーション結果を図 8 に示す。現状維持のケースと比較して、父親層の賃金分散のみを大きくしたケースと、全体の分散を大きくしたケースで結婚時期が早めになっている。この結果は 1989 年に 20~22 歳だったコーホートに関する地域集計結果と一致している。賃金制度としての解釈は、若年者に対しては完全な能力主義にして賃金のばらつきを大きくするよりも年功分を残し、父親層については年功による評価を削り長期評価による能力主義を徹底することに相当する。

逆に夫候補層にだけ長期評価による能力主義を導入したケースでは初婚年齢が現状維持のケースより遅くなり、また各年齢層における結婚確率も低目となっている⁷⁾。もし若年者に対しても能力主義を導入したい場合には、全年齢に対して適用するほうが少結婚化対策とは整合的である。ただし、全年齢に長期評価での能力主義を導入した場合には、早く結婚する層といつまでも結婚できない層に若年者が分かれてしまうため、ある程度までの年齢をみた場合には望ましくない可能性が高い。長期評価を行う場合でも、若者に対してはあ

図8 シナリオ1のシミュレーション結果

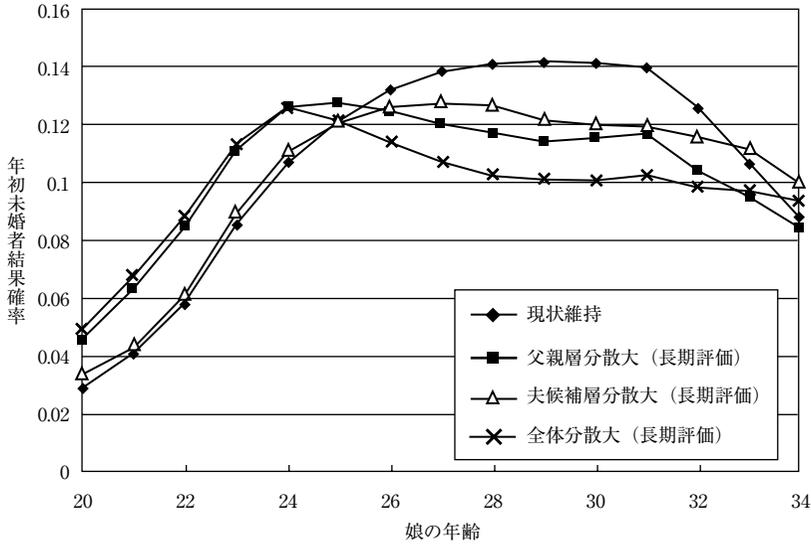
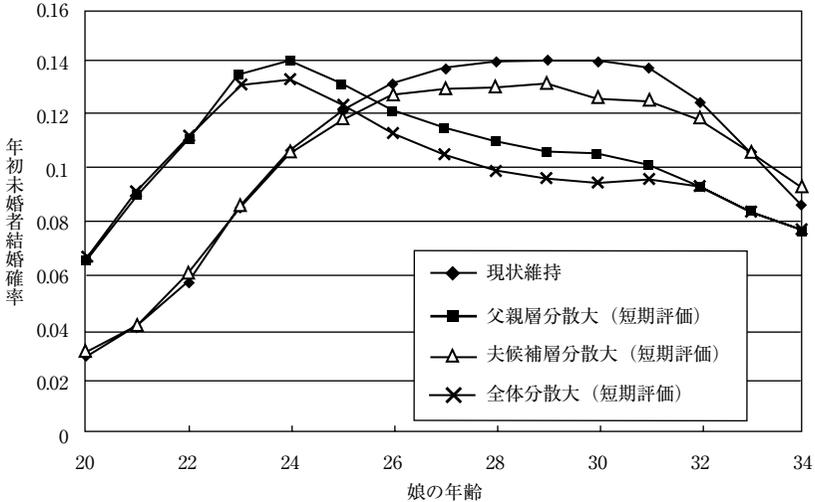


図9 シナリオ2のシミュレーション結果



程度の年功分を残して分散を小さめに維持しつつ、中高年層に対しては年功分を能力評価分に振り替えていくことが少結婚化対策と整合的である。

シナリオ2のシミュレーション結果もシナリオ1とほぼ同様であるが、中高年層のみに短期評価による賃金変動増大を導入した際の初婚促進効果は、長期評価による場合よりも高くなっている(図9)。

IV まとめ

本稿では所得と初婚行動についてマイクロデータとマイクロシミュレーションを用いて検討し、以下のような知見を得た。

- (1) わが国における結婚行動は、20代前半についてはほぼ乗り換えモデルで説明可能である。20代後半については、乗り換えモデルとBeckerモデルが混合している。30代以降に

については乗り換えモデルも Becker モデルも適合しない。

- (2) 所得水準だけではなく、所得の分散も初婚行動に影響がある。
- (3) 賃金制度を変更する際には、20代に関してはあまり大きな賃金変動が出ないように、年功的部分を残しておくほうが少結婚化対策と整合的である。ただし、父親層については年功部分を減らし能力主義的な賃金決定を行うほうが少結婚化対策と整合的になる。

* 本稿の基礎になった研究に対して文部科学省科学研究費補助金特定領域研究「世代間利害調整」(領域番号:603)から研究費の助成を受けた。記して謝意を表したい。

- 1) たとえば、国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計(2002年1月)では、夫婦の完結出生児数の低下が推計モデルに取り入れられている。
- 2) 時系列的なチェックに関しては、小川(2003)を参照のこと。
- 3) 前述のとおり、差異を明確にすることがこのようなグルーピングの主目的であるが、国民生活基礎調査の所得票は都道府県単位で集計するようにサンプリング設計されていないというテクニカルな理由もある。
- 4) 「乗り換えモデル」は初婚行動を説明するモデルであるため、離婚あるいは再婚などは考慮していない。
- 5) この場合、乗り換え時点が最適時点より遅くなってしまふ可能性、あるいは乗り換え対象の男性が結婚市場からすべて退出してしまふ乗り換えに失敗する可能性が生じるが、これは実際に観察されている現象と整合的であると考えられる。
- 6) 賃金制度を変更するのであるから、一般的には労働需給についても変化が出てくるはずであり、この部分の内生化は今後の課題である。
- 7) 実際にこのような賃金制度を導入したシチズンでは、平均自体も大幅に変更している。ここでの議論は、あくまで平均を変えずに分散だけ変化させたケースを前提としている。

資料について

* 本稿における実証分析の一部は、筆者が研究協力者として参加した厚生科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)「社会保障政策が育児コストを通じて出生行動及び消費・貯蓄行動に及ぼす影響に関する研究」平成13年度総合研究報告書の分冊「『国民生活基礎調査』再集計結果・付属統計表」に基づくものである。再集計作業にあたったのは、国立社会保障・人口問題研究所の金子能宏室長であるが、使用申請手続きを経てこのような付属統計表作成の機会を与えて下さった厚生労働省統計情報部の方々に記してお礼申し上げます。

* 「金子ほか(2001)より筆者作成」とある図表は、厚生科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)「社会保障政策が育児コストを通じて出生行動及び消費・貯蓄行動に及ぼす影響に関する研究」平成13年度総合研究報告書分冊「『国民生活基礎調査』再集計結果・付属統計表」より筆者が作成したものである。

参考文献

- 岩本康志(1998)「2000年の労働力人口」『経済研究』Vol. 49, No. 4.
- 小川浩(1999)「結婚行動の分析」『家族政策および労働政策が出生率および人口に及ぼす影響に関する研究』国立社会保障・人口問題研究所。
- 小川浩(2002a)「独身者と未婚者——高学歴都市サンプルでの分析」Discussion Paper, Project on Intergenerational Equity, The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University.
- 小川浩(2002b)「定年制度と結婚——少子化対策と整合的な賃金雇用制度の提案」Discussion Paper, Project on Intergenerational Equity, The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University.
- 小川浩(2003)「所得分布と初婚行動」Discussion Paper, Project on Intergenerational Equity, The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University.
- 小椋正立・ディーケル, ロバート(1992)「1970年以降の出生率の低下とその原因——県別, 年齢階層別データからのアプローチ」『日本経済研究』Vol. 22.
- 玄田有史(2001)「仕事のなかの曖昧な不安——揺れる若年の現在」中央公論新社。
- 滋野由紀子・大日康史(1998)「育児休業制度の女性の結婚と就業継続への影響」『日本労働研究雑誌』Vol. 40, No. 9.
- 高山憲之・吉田浩・有田富美子・小川浩・金子能宏(2002)『少子・高齢社会における家族と暮らしに関する調査——調査結果』mimeo.
- 樋口美雄・阿部正浩(1999)「経済変動と女性の結婚・出産・就業のタイミング——固定要因と変動要因の分析」『パネルデータからみた現代女性』第1章, 東洋経済新報社。
- 樋口美雄・岩田正美・永井暁子(1999)「本書の目的と要約」『パネルデータからみた現代女性』序章, 東洋経済新報社。
- 松本眞(2002) <http://www.math.keio.ac.jp/matamoto/MT2002/mt19937ar.html>
- 山田昌弘(1994)「晩婚化現象の社会学的分析」『現代家族と社会保障』第1章, 東京大学出版会。
- 山田昌弘(1996)『結婚の社会学』丸善。
- Becker, G. S., (1973) "A Theory of Marriage: Part I," *Journal of Political Economy*, Vol. 81.
- Becker, G. S., (1974) "A Theory of Marriage: Part II," *Journal of Political Economy*, Vol. 82.
- Becker, G. S., (1991) *A Treatise on the Family*, 22nd. ed., Harvard University Press.
- Dyke, B., (1981) "Computer Simulation in Anthropology," *Annual Review of Anthropology*, Vol. 10.
- Matsumoto, M., Nishimura, T., (1998) "Mersenne Twister: A 623-dimensionally equidistributed uniform pseudorandom number generator," *ACM Trans. on Modeling and Computer Simulation*, Vol. 8, No. 1, Jan. pp. 3-30.
- Weiss, Yoram (1997) "The Formation and Dissolution of Families: Why Marry? Who Marries Whom? And What happens Upon Divorce," *Handbook of Population and Family Economics*, Rosenzweig, M. R., Stark, O, Ed., North-Holland.

おがわ・ひろし 関東学園大学経済学部助教授。最近の主な著作に「選択の時代の社会保障」(共著, 東京大学出版会, 2003年)。労働経済学専攻。

大原社会問題研究所雑誌

No.554 2005.1

定価 1000円 (本体952円, 年間購読 12,000円)

【特集】21世紀社会システムとNPOの可能性 (1)

社会的経済の促進・世界の動向

粕谷信次

福祉NPO概念の検討と日本への応用

安立清史

■論文

大正期の工場看護婦

榎 一江

高齢者介護領域における外国人の非正規労働 (lavoro non regolare) と

「正規化」施策

宮崎理枝

■書評と紹介

U.ベーニング、A.S.パスキュアル編／高木郁朗・麻生裕子訳

『ジェンダー主流化と雇用戦略』

高橋睦子

柴山恵美子・中曽根佐織編著 『EUの男女均等政策』

中野麻美

法政大学大原社会問題研究所編、梅田俊秀・高橋彦博・横関至著

西成田豊

『協会の研究』

社会・労働関係文献月録

法政大学大原社会問題研究所

発行/法政大学大原社会問題研究所

〒194-0298 東京都町田市相原町4342 Tel.0427-83-2307

発売/法政大学出版局

〒162-0843 東京都新宿区市谷田町2-14-1 Tel.03-5228-6271